

ツインα戦略の**進化系**『米国リバーサル戦略ツインαネオ』 初回分配のご報告とファンドの魅力について



新発想の戦略から、チャンスは生まれる。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

(2015年3月作成)

当ファンドは平成27年3月5日（第3回決算）に
初回分配を行いました。

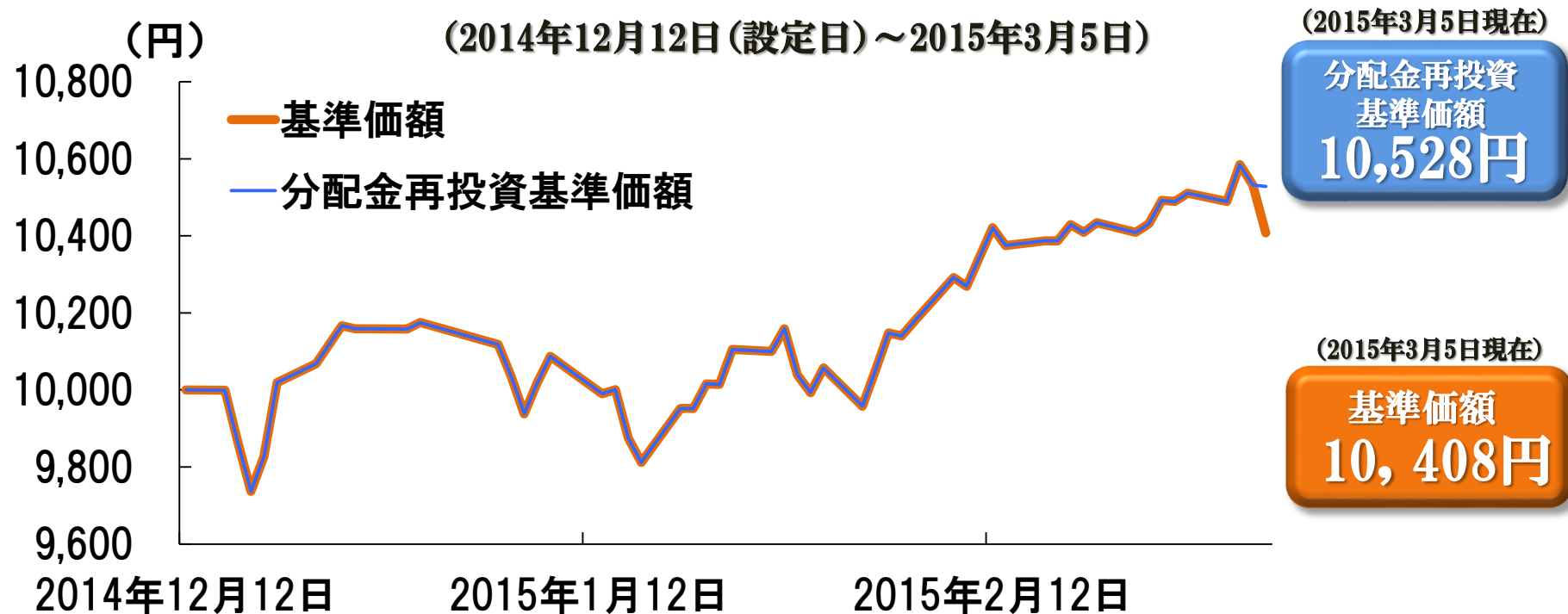
分配金(1万口当たり)

120円

※決算は、毎月5日です。（休業日の場合は翌営業日）

※上記分配金は税引前1万口あたりの金額です。※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

運用実績



※基準価額は信託報酬控除後のものです。「分配金再投資基準価額」とは、分配金（税引前）を決算日に再投資したものとみなして修正した価額です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。



米国株式に投資を行ない、あらゆる投資環境で市場を上回るリターンの獲得を目指します。

- ☆ 景気拡大期待の強い米国の大型株を対象とした『リバーサル（逆張り）戦略』によって投資を行ないます。
 - ☆ 実質的な運用は、高いパフォーマンス実績を誇るコロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー*（米国）が行ないます。
- *以下、コロンビア・マネジメントとします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

『米国リバーサル戦略ツイン α ネオ』の魅力

米国リバーサル戦略を行う類似ファンドの**平均超過収益率**※

(2003年8月～2014年12月)

年率5.9% (過去実績)

(米ドルベース)

上記は、当ファンドと同様の運用を行なう類似ファンドの過去の運用実績をもとに算出（手数料、信託報酬、税金等は考慮せず）したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

※平均超過収益: 「類似ファンドのトータルリターン」－「S&P500指数のリターン（配当なし）」の平均値の年率換算

(出所) コロンビア・マネジメントのデータより大和住銀投信投資顧問作成

『米国リバーサル戦略ツインαネオ』の魅力



従来のツインα戦略を進化させた『ツインαネオ』。投資環境に応じて株式カバードコール戦略のカバー率を機動的に変更することでトータルリターンの向上を目指します。

☆ カバー率の変更にあたってはUBS株式リスク指標を活用します。

	投資環境に応じた戦略の変更	戦略を行う比率 (カバー率)
株式カバードコール戦略	成長戦略	50%
	待機戦略	100%
通貨カバードコール戦略	一定	50%



ツインαネオの進化のポイント 投資環境に応じた戦略変更

株価下落リスクが高まる局面では待機戦略として、値上がり益を放棄する代わりに、より多くのプレミアム収益を獲得することで基準価額の下落抑制効果が期待できます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

『米国リバーサル戦略ツインαネオ』の魅力

株式部分のカバー率とオプションプレミアムの水準(2015年2月末現在)

株式部分のカバー率はUBS株式リスク指標を活用し、
成長戦略(強気局面)では50%程度
待機戦略(過熱・弱気局面)では100%程度
とします。

カバー率
50.5%

オプションプレミアム
年率7.9%

- ※ツインαネオ戦略における株式部分のカバー率は、組入株式等の時価評価額合計に対する株式オプションの想定元本額の比率。
- ※株式部分のオプションプレミアム(年率)は、オプションプレミアム(戦略構築時におけるプレミアム)の組入株式等の時価評価額合計に対する比率を年率換算して算出。
- ※オプションプレミアム(年率)は、手数料・信託報酬・税金等を考慮していません。また、分配金水準を保証・示唆するものではありません。

『米国リバーサル戦略ツイン α ネオ』の魅力

為替部分のカバー率とオプションプレミアムの水準(2015年2月末現在)

為替部分のカバー率は**常に50%程度**とします。

カバー率
49.9%

オプションプレミアム
年率7.3%

※為替部分のオプションプレミアム(年率)は、オプションプレミアム(戦略構築時におけるプレミアム)の保有する米ドル建て資産に対する比率を年率換算して算出。

※オプションプレミアム(年率)は、手数料・信託報酬・税金等を考慮していません。また、分配金水準を保証・示唆するものではありません。



毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- ☆ 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ないます。
- ☆ 米国株式の投資環境、オプションプレミアムの水準、基準価額の水準、分配可能額（分配対象額）の水準等を総合的に勘案し、分配金額を変更します。

※分配対象額が少額な場合等には分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

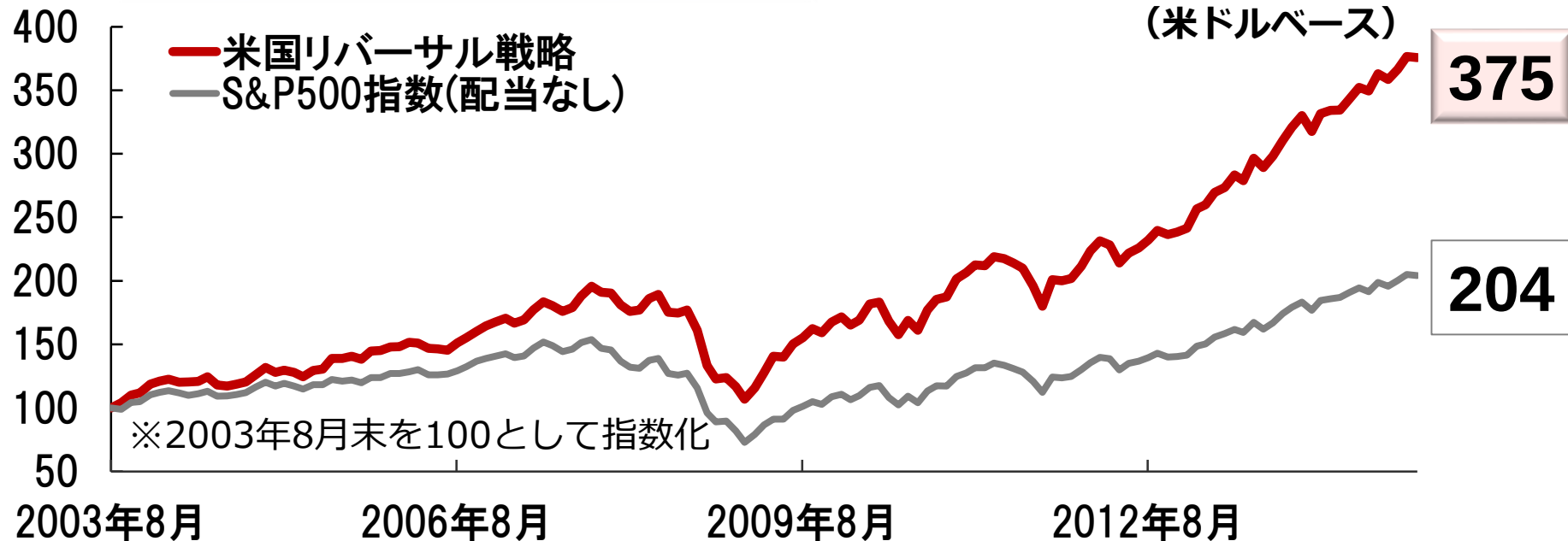
- 1 米国の**大型株**が投資対象
- 2 一時的な要因で値下がりした銘柄に
着目する**リバーサル(逆張り)戦略**
- 3 **ファンダメンタルズ分析**によって
銘柄を厳選

米国リバーサル戦略の運用実績(コロンビア社の株式運用)

類似ファンドとS&P500指数の推移

(2003年8月末～2014年12月末)

(米ドルベース)



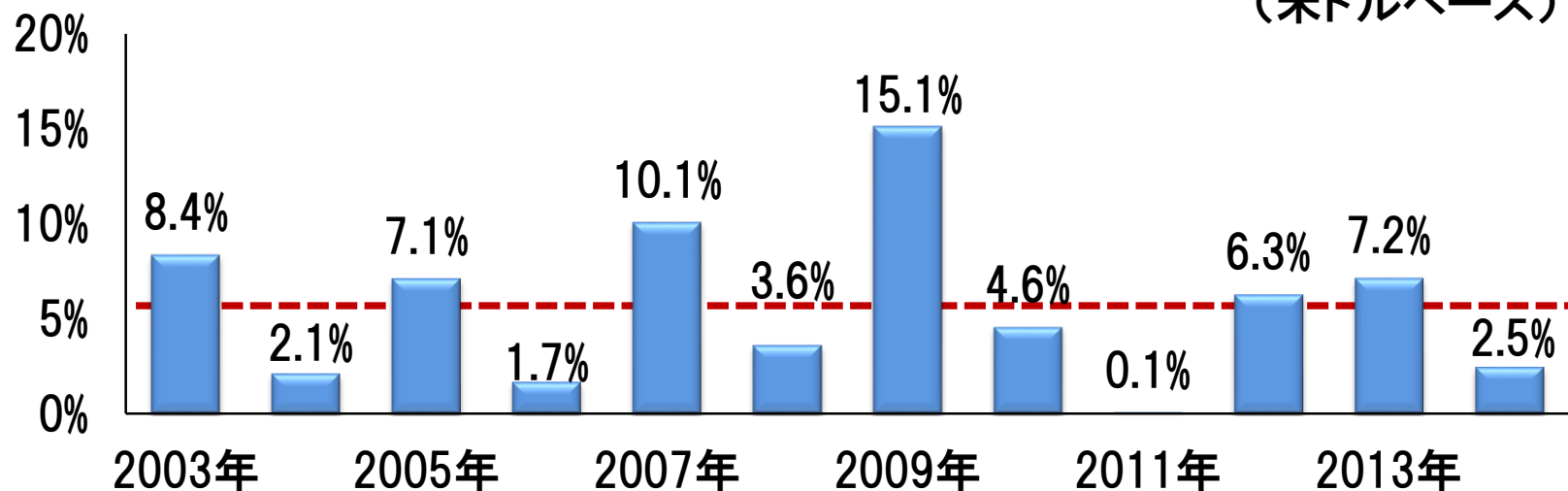
(出所) コロンビア・マネジメント、Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

(注) 上記は、当ファンドと同様の運用を行なう類似ファンドの過去の運用実績をもとに算出(手数料、信託報酬、税金等は考慮せず)したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

米国リバーサル戦略の運用実績(コロンビア社の株式運用)

超過収益(年率)の推移

(米ドルベース)



平均
超過収益
5.9%

※2003年は2003年8月末～2003年12月末。

※平均超過収益は2003年8月末～2014年12月末、年率換算。

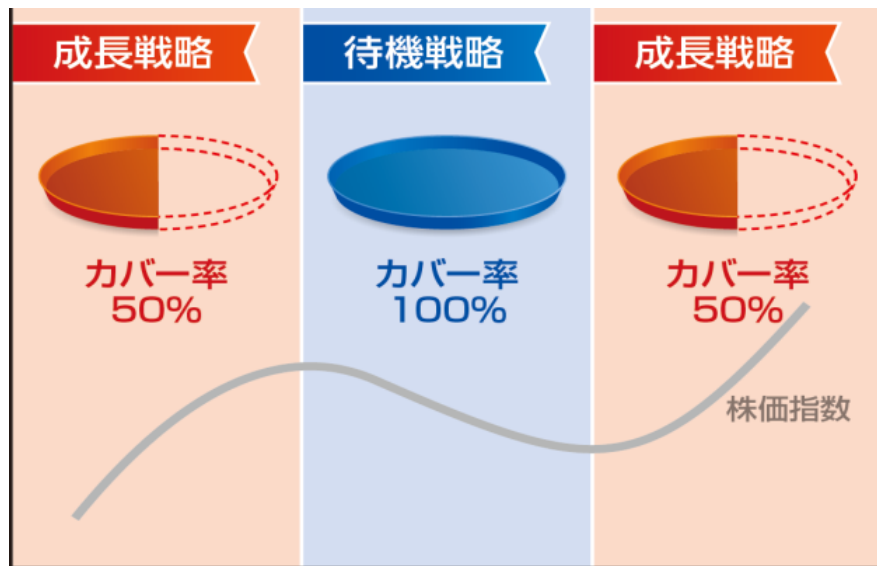
※超過収益:「類似ファンドのトータルリターン」―「S&P500指数のリターン(配当なし)」

(出所) コロンビア・マネジメント、Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

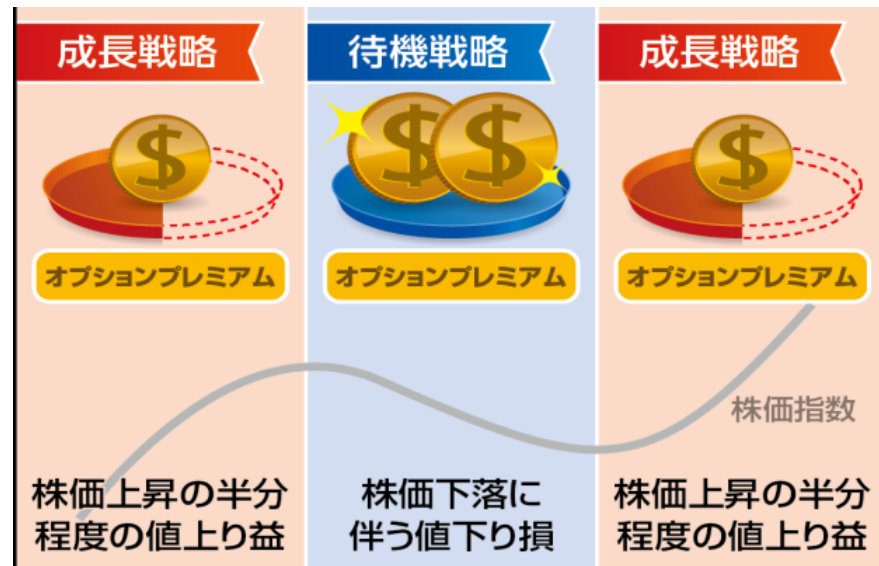
(注) 上記は、当ファンドと同様の運用を行なう類似ファンドの過去の運用実績をもとに算出(手数料、信託報酬、税金等は考慮せず)したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

『ツイン α ネオ』～これまでのツイン α との違い～

カバー率の機動的な変更



多様な収益機会



※通貨カバードコール戦略のカバー率は常に50%です。 ※上記は株式部分のイメージ図です。

(注) オプションプレミアムは市場環境等により大きく変動する場合があります。また、当ファンドの米国リバーサル戦略による運用において株価指数の下落以上の損失が発生することもあります。上記は当ファンドの収益の要因を示したイメージであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

UBS株式リスク指標について

UBS株式リスク指標と投資環境判定プロセス

UBS株式リスク指標

市場の投資環境を観測する8つの指標を用いて、UBS株式リスク指標を算出します。

株式市場の
方向性

投資家の
景気見通し

企業の
信用リスク

金融システムの
信頼性

地域毎の
パフォーマンス

主要通貨の動向

セクター毎の
パフォーマンス

先進国株式市場の
ボラティリティ

投資環境の判定

投資環境の判定と株式部分のカバー率

強気
局面

成長戦略



カバー率
50%

過熱
局面

待機戦略



カバー率
100%

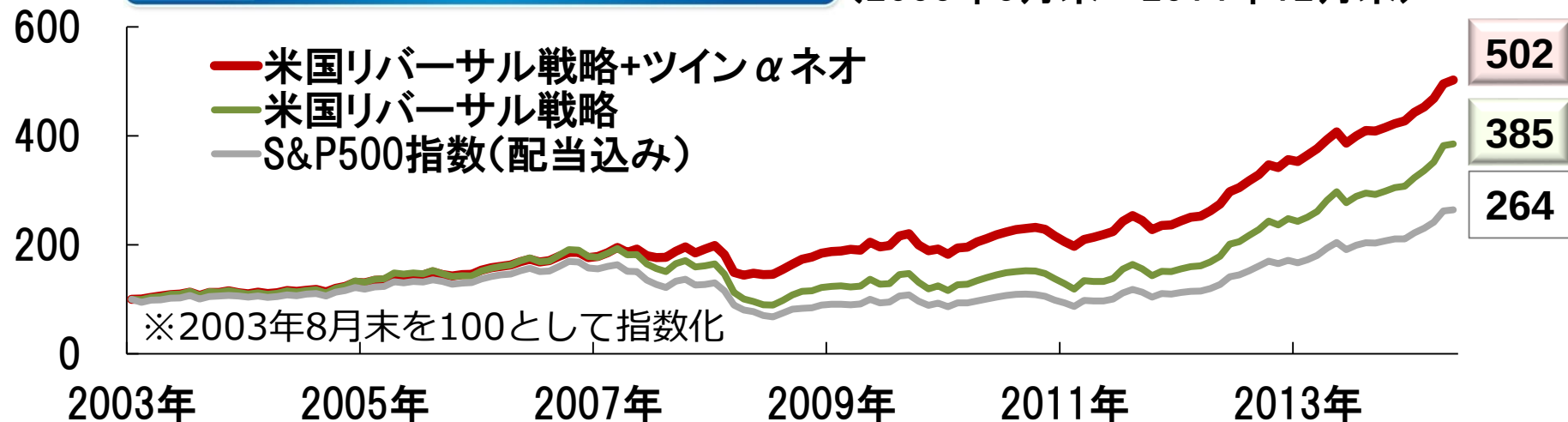
弱気
局面

(出所) UBSの資料より大和住銀投信投資顧問作成

『米国リバーサル戦略ツイン α ネオ』の運用シミュレーション

パフォーマンス比較(円ベース)

(2003年8月末～2014年12月末)



(出所) コロンビア・マネジメント、Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

※ツイン α ネオは、米国リバーサル戦略に対し成長戦略時はカバー率50%、待機戦略時はカバー率100%の株式カバードコール戦略および常にカバー率50%の通貨カバードコール戦略を行なった際のシミュレーション。
※各カバードコール戦略における権利行使価格はカバードコール戦略構築時の株価指数、為替水準と同水準、満期1ヶ月のコールオプションを月末に売却したとして算出。

(注) 上記は、当ファンドと同様の運用を行なう類似ファンドの過去の運用実績をもとに算出(手数料、信託報酬、税金等は考慮せず)したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

『米国リバーサル戦略ツイン α ネオ』の運用シミュレーション

最大下落率の比較

(円ベース)

米国リバーサル戦略 +ツイン α ネオ	米国リバーサル戦略	S&P500指数
-27.3%	-53.8%	-59.9%

(出所) コロンビア・マネジメント、Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

※最大下落率は2003年8月末～2014年12月末の期間において、下落率が最大となる期間を対象

※ツイン α ネオは、米国リバーサル戦略に対し成長戦略時はカバー率50%、待機戦略時はカバー率100%の株式カバードコール戦略および常にカバー率50%の通貨カバードコール戦略を行なった際のシミュレーション。

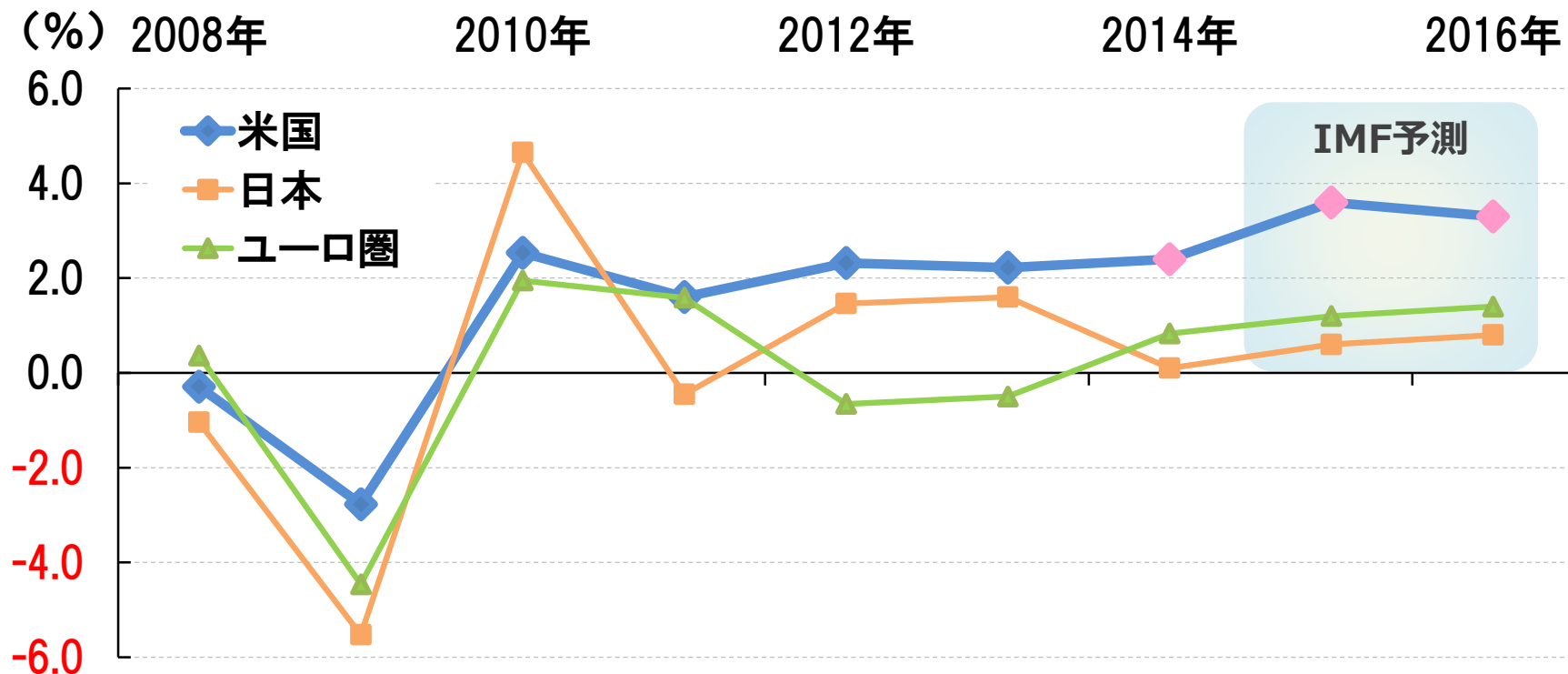
※各カバードコール戦略における権利行使価格はカバードコール戦略構築時の株価指数、為替水準と同水準、満期1ヶ月のコールオプションを月末に売却したとして算出。

(注) 上記は、当ファンドと同様の運用を行なう類似ファンドの過去の運用実績をもとに算出（手数料、信託報酬、税金等は考慮せず）したものであり、実際のファンドの運用とは異なります。上記のいずれの図表も、当ファンドの将来の運用成績を示唆または保証するものではありません。

成長ステージに移る米国経済

主要国・地域の実質GDP成長率

(2008年～2016年)



(出所) IMFのデータより大和住銀投信投資顧問作成

米国株式市場の動向

米国株式とEPSの推移

(2004年1月～2015年3月)

米国企業は今後も
増益が続く見込み



※EPSは2004年を100として指数化※2015年以降は2015年2月現在のBloomberg予想

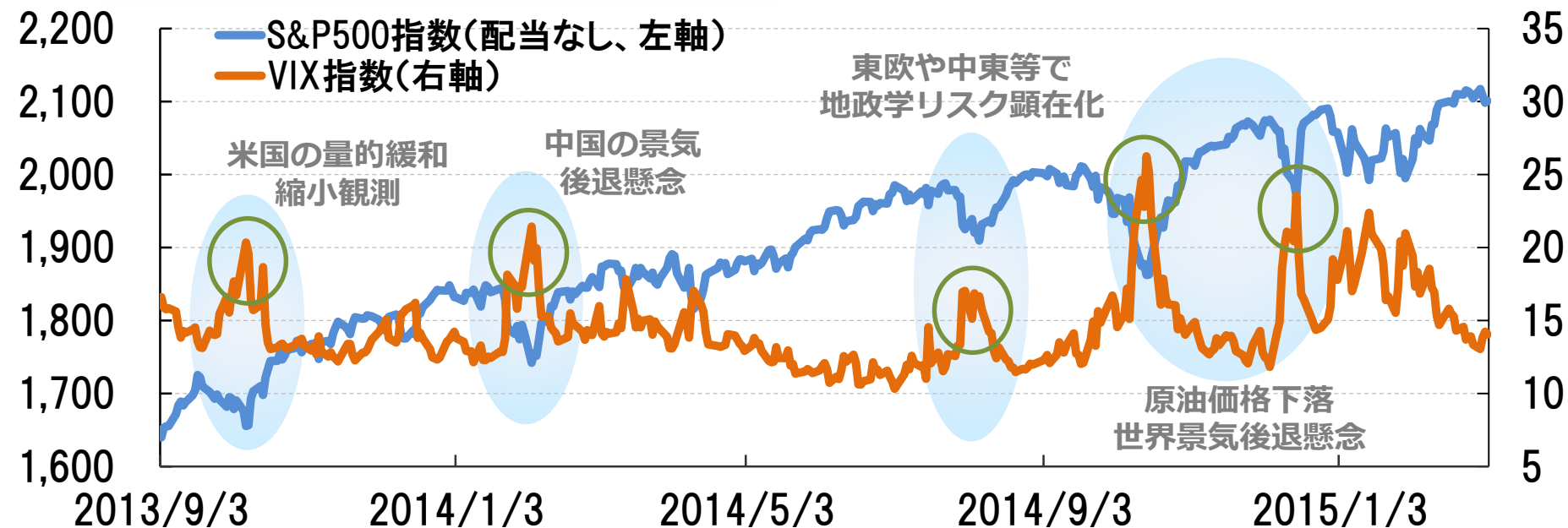
※S&P500指数(配当なし)は各月末、2015年3月は2015年3月5日現在

(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

米国株式市場の動向

足もとの米国株式とVIX指数の推移

(2013年9月3日～2015年3月5日：日次)



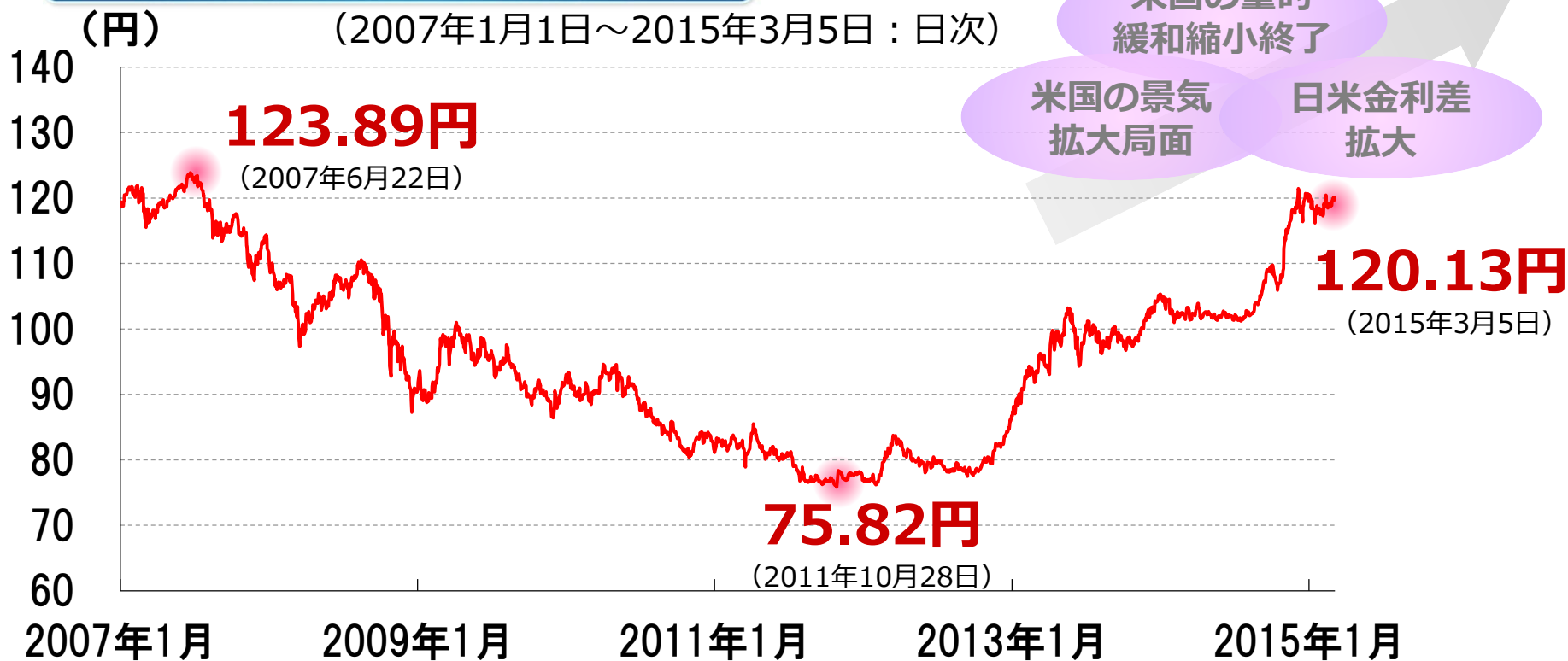
❗ **VIX指数の上昇局面では、一般的にオプションプレミアムが上昇します**

■ VIX指数とは、S&P500株価指数のオプション取引から算出されるボラティリティの指数です。投資家心理を表す指標として利用され、一般的にVIX指数の数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされます。

(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

米ドル/円の推移

米ドル/円の推移



(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成



米国株式を実質的な投資対象とし、 リバーサル戦略と銘柄選択により信託財産の 中長期的な成長を目指します。

- 株式の銘柄選択にあたっては、個別企業のファンダメンタルズを勘案したリバーサル（逆張り）戦略により行ないます。
- 株式の運用は、コロンビア・マネジメント・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシーが行ないます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



株式への投資に加え、ツインαネオ戦略を行なうことで、オプションプレミアムの確保を目指します。

- 当ファンドのツインαネオ戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組合わせのことをいいます。
- 株式カバードコール戦略は、米国株価指数(原則としてS&P500指数とします。)にかかるコールオプションの売りを行なうことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
- 通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行なうことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの特色

(特色2の続き)

- 株式カバードコール戦略のカバー率は、投資環境に応じて保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度または100%程度とします。カバー率の変更にあたってはUBS AGの開発した「UBS株式リスク指標」を活用します。
- 通貨カバードコール戦略のカバー率は、原則として保有する米ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
- 各カバードコール戦略は、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

- 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ないます。

※分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

初回分配のお知らせ

当ファンドは平成27年3月5日(第3回決算)に初回分配を行いました。

分配金(1万口当たり)

120円

※決算は、毎月5日です。(休業日の場合は翌営業日)

※上記分配金は税引前1万口あたりの金額です。※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

当ファンドの3つの魅力

- ①米国株式に投資を行ない、あらゆる投資環境で市場を上回るリターンの獲得を目指します。
- ②従来のツイン α 戦略を進化させた『ツイン α ネオ』。投資環境に応じて株式カバードコール戦略のカバー率を機動的に変更することでトータルリターンの向上を目指します。
- ③毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。

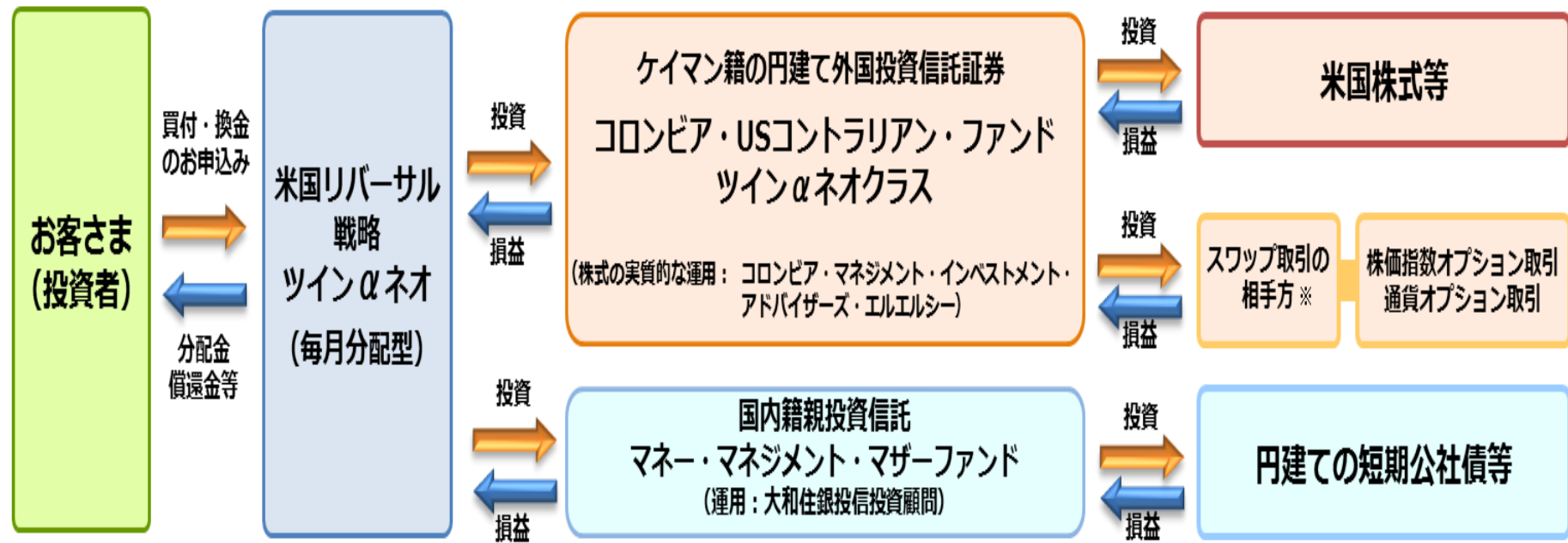
市場環境について

- ・米国の経済と株式市場は今後も堅調に推移すると予想。



ファンドの仕組み

ファンドの仕組み（ファンド・オブ・ファンズ方式）



※当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券は、UBS AG ロンドン支店を相手方とするスワップ取引を通じて、株価指数オプション取引および通貨オプション取引の損益を享受します。



収益分配に関する留意事項

収益分配金に関する留意事項①

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

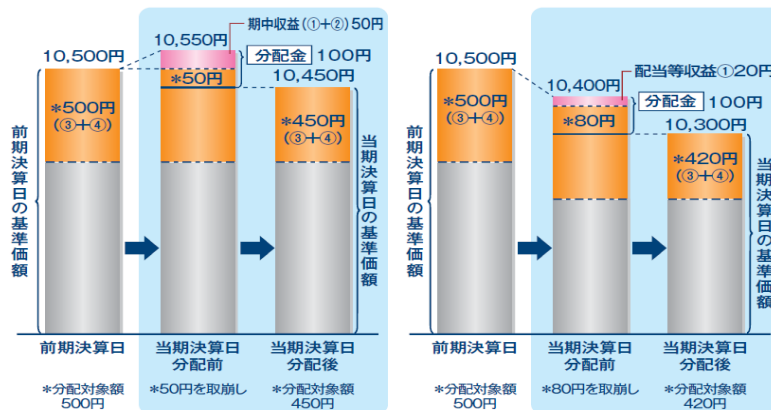
- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、各ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項②

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、各ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



ファンドのリスク

当ファンドの投資リスクについて①

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書（交付目論見書）』の内容を必ずご確認ください。

当ファンドの投資リスクについて②

《基準価額の変動要因》

基準価額を変動させる要因として主に以下のリスクがあります。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

株価変動に伴うリスク	株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。
外国証券投資のリスク	＜為替リスク＞ 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託証券を通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。 ＜カントリーリスク＞ 投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

当ファンドの投資リスクについて③

流動性 リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

スワップ取引に関する リスク

- ・当ファンドの投資対象である外国投資信託証券におけるスワップ取引は、当該取引の相手方の信用リスク等の影響を受け、その倒産などにより、当初契約通りの取引を実行できず損失を被る可能性があります。
- ・投資対象の外国投資信託証券は、スワップ取引の相手方が実際に取引するオプション取引に対しては何らの権利も有しておりません。

当ファンドの投資リスクについて④

カバードコール戦略に伴うリスク

- カバードコール戦略においては、株価指数のコールオプションの売却および円に対する米ドルのコールオプションの売却を行います。このため、株価指数や為替レートの水準、変動率（ボラティリティ）が上昇した場合等には売却したオプションの評価値が上昇して損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
- カバードコール戦略により得られるオプションプレミアムの水準は、カバードコール戦略を構築した時点の株価指数や為替レートの水準、権利行使価格水準、株価指数や為替レートのボラティリティ、権利行使日までの期間、金利水準、需給等複数の要因により決まります。そのため、当初想定したオプションプレミアムの水準が確保できない場合があります。
- カバードコール戦略を加えることにより、オプションプレミアムを受け取るものの、権利行使日において株価指数や為替レートが権利行使価格を超えて上昇した場合、権利行使に伴う支払いが発生します。このため、カバードコール戦略を加えずに株式のみに投資した場合に比べて投資成果が劣る可能性があります。
- カバードコール戦略において特定の権利行使期間で株価や為替レートが下落した場合、再度カバードコール戦略を構築した際の株式や為替の値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、その後株価や為替レートが当初の水準まで回復しても、当ファンドの基準価額の回復度合いが緩やかになる可能性があります。
※当ファンドは外国投資信託証券を通じて米国の株式に投資を行いますが、株式カバードコール戦略では、実質的に主に米国の株価指数等にかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入株式と当該株価指数等が異なる値動きをした場合は、上記について必ずしも当てはまらない場合がありますので、ご注意ください。
- 換金等に伴いカバードコール戦略を解消する場合、市場規模、市場動向等によっては解消に伴うコストが発生し、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
- 当初設定時、市場環境、資産規模あるいは大量の資金流入が発生した場合やその他やむを得ない事情が発生した場合等にはカバードコール戦略を十分に行えない場合があります。

当ファンドの投資リスクについて⑤

《その他の留意点》

■ 外国投資信託証券への投資について

外国投資信託証券から米国の株式等に投資する場合、わが国の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。

■ カバードコール戦略におけるオプション評価

オプションは時価で評価され、その価値の上昇・下落が基準価額に反映されます。なお、オプション取引時点でプレミアム収入相当分が基準価額に反映されるものではありません。

ファンドは、オプションの売りの取引を行いますので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の下落要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。

※上記はファンドにおける損益のすべてを示したものではありません。

※ファンドは、米ドル建て株式への投資を行うとともに、カバードコール戦略において株価指数および円に対する米ドルのコールオプションの売却を行います。したがって、保有する株式の値上がりもしくは円安・米ドル高が基準価額の上昇要因となる一方、株価指数の上昇もしくは円安・米ドル高によるオプションの価値上昇が基準価額の下落要因となります。

当ファンドの投資リスクについて⑥

《その他の留意点》

■カバードコール戦略における留意点

当ファンドの株式カバードコール戦略において、カバー率の変更にあたってはU B S A Gが開発した「U B S 株式リスク指標」を活用しますが、活用する指標等は将来変更になる場合があります（「U B S 株式リスク指標」の名称は登録の有無を問わずU B S A Gの商標名であり、U B S A Gが著作権関係のすべての権利を保有します。）。

■クーリング・オフについて

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37 条の6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

《リスクの管理体制》

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。



ファンドの費用・お申込みメモ

ファンドの費用について①

※大和証券でお申込みの場合

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額に以下の手数料率（税込）を乗じて得た額とします。

購入金額	手数料率（税込）
1億円未満	<u>3.24%</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.62%</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.08%</u>
10億円以上	<u>0.54%</u>

購入金額：（購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）×購入口数

※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。

ファンドの費用について②

※大和証券でお申込みの場合

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

(ご参考)

●口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円のときに300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額 = (10,000円/1万口) × 300万口 = 300万円

購入時手数料 = 購入金額 (300万円) × 3.24% (税込) = 97,200円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万7,200円をお支払いいただくこととなります。

●金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**を乗じて得た額

ファンドの費用について③

※大和証券でお申込みの場合

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年率1.323% (税抜1.225%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.64%かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.963% (税込) 程度です。

その他の費用 ・手数料

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.01026% (税抜0.0095%) 以内の率を乗じて得た額とし、各特定期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ①

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

信託期間	平成26年12月12日～平成31年12月5日（約5年）
購入単位	1,000円以上1円単位（※）または、1,000口以上1口単位 （※）購入時手数料および購入時手数料にかかる消費税等相当額を含めて上記の単位となります。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

お申込みメモ②

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

決算日

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年12回の決算時に分配を行ないます。＊分配金再投資コースを選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
当ファンドは、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

委託会社 および その他関係法人

委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社
販売会社：大和証券株式会社
受託会社：株式会社りそな銀行



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments